

令和6年2月定例会

# 経済委員会説明資料

商工労働観光部

## 目 次

I	令和6年度商工労働観光部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	10
1	一般会計・特別会計予算	10
(1)	歳入歳出予算	10
ア	総括表	10
イ	課別主要事項説明	12
(2)	債務負担行為	34
2	その他の議案等	35
(1)	条例案	35
ア	徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	35

# I 令和6年度商工労働観光部主要施策の概要

## 1 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

### (1) 地域産業の持続的発展

#### ① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図る。

#### ② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

#### ③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

#### ④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

#### ⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

#### ⑥ 海外販路開拓をトータルサポート

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズや国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援する。

#### ⑦ M&A型事業承継の促進

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」、企業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援する。

#### ⑧ 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を時代に即したブランドに築き上げるため、世界市場を見据えた付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援する。

⑨ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や最先端技術を活用した「徳島が世界に誇る」製品開発の開発や販路開拓の取組みを支援する。

⑩ 産業DX/GXの推進

県内DX推進機関が実施する支援施策を効率的・効果的なものにするため、新たに「DX支援プラットフォーム」を構築し、各種支援施策の相乗効果を図ることにより、DX/GX推進に取り組む企業の裾野を拡大する。

⑪ 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、DXによる生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

⑫ 販路開拓支援

ものづくり企業の取引先の拡大、売上増加につなげるため、四国、近畿をはじめとした広域連携による商談会への参画や県外大手メーカー等との取引あっせん、県内外の展示会への出展支援等を実施する。

⑬ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AIなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

⑭ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

⑮ GX投資の促進

LEDや環境、エネルギーをはじめとする成長産業の発展を促進するため、県内企業の「カーボン・ニュートラル」に向けた取組みや、グリーン社会の実現に寄与する新製品開発等に向けた投資を資金面及び人材育成面から支援する。

⑯ ものづくり企業のGX推進

産学金官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや展示会への出展、企業間のマッチングを支援する。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援する。

② スタートアップ・イノベーション創出の実現

スタートアップを育成し、イノベーション創出を推進するため、工業技術センターの支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を一気通貫で支援する。

③ 企業の地方拠点立地の促進

本県の強みを生かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を生かした支援を行う。

④ 健康・医療関連企業の創出

健康増進と経済成長の同時実現を目指す健康・医療関連産業の創出を図るため、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなヘルスケアサービスの創出を支援し、食・ヘルスケアビジネスのイノベーションを促進する。

⑤ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

⑥ 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図る。

⑦ 徳島バッテリーバレイ構想の推進

新たな成長産業を創出し、県民所得の向上や雇用の拡大に繋げるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンを見据えた「蓄電池関連産業の集積」を図るとともに、「蓄電池産業の基盤強化」や「人材育成強化」に取り組む。

## 2 労働力不足対策の推進

### (1) 幅広い人材マッチング・定着支援と生産性向上・賃上げの推進

① 女性の活躍推進

「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等により、女性の創業の促進を図る。

② 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図る。

③ 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。また、企業相談コーディネーターによる訪問相談支援を実施するとともに、重度心身障がい者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付する。

④ 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりを支援し、県内企業の労働力確保を図るため、「外国人雇用コーディネート窓口」を設置し、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえた、包括的な就労支援を行う。

⑤ 就職氷河期世代に対する雇用の安定化の促進支援

厳しい雇用情勢にある就職氷河期世代の「雇用の安定化」を促進するため、マッチングを図るための就職面接会の開催や、新たに正規雇用を行う企業への助成等を実施する。

⑥ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

⑦ U I J ターン人材の就職支援

県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進するため、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供を実施するとともに四国各県及び四国経済連合会と連携した合同企業説明会を開催する。

また、部局間連携を強化し、若者が県内企業や地域の魅力を体感できるインターンシップイベントの開催等に取り組む。

⑧ プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じた企業の経営力強化や雇用環境の改善を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援する。

⑨ 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用に創出するための支援を行う。

⑩ 「政・労・使」連携による「生産性向上・賃上げ」の持続的な推進

持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進する。

## (2) 職業能力開発の充実強化

### ① ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した技術指導や、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練を実施するとともに、各種技能競技大会への参加を促進する。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、広く情報発信することで、更なる技能尊重機運を醸成する。

### ② 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、DX等の先進技術にも対応できる人材を育成する。

### ③ 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進する。

## (3) 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保

### ① 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝スマートワーク）を支援する。

### ② 仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立を支援するため、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

### ③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

### ④ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、医療費や冠婚葬祭費等の生活資金や子育てに係る教育資金など、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

### ⑤ 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進する。

### 3 観光立県の推進

#### (1) 高付加価値なコンテンツの充実

##### ① 「新たな観光コンテンツ」の創造

稼ぐ観光地づくりを推進するため、事業者と地域が一体となった観光地の高付加価値化事例の創出や、本県の魅力の掘り起こしにつながる旅行商品造成を目指す旅行会社の取組を支援する。

##### ② 「阿波おどり」による誘客促進

国内外からの更なる観光誘客を促進するため、春を彩る「はな・はる・フェスタ」や、夏本番の「阿波おどり」の開催を支援するとともに、世代や国境を越え楽しめるエンターテインメントが加わった新たな屋外イベント「秋の徳島おどりフェスタ」を開催し、特別な阿波おどり体験などの高付加価値コンテンツの創出に取り組む。

##### ③ 売れる県産品の開発

本県の加工食品、伝統工芸品などの県産品の国内外への販路拡大を図るため、県産品の消費者ニーズなどの把握、消費者目線に立った商品の磨き上げにより、「売れる県産品」の開発に取り組むとともに、事業者向け研修会の開催や、大都市圏での物産・観光プロモーションを、関係部局と連携して戦略的に推進する。

##### ④ スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、プロスポーツチームの持つ集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出し、交流人口の拡大を図る。

##### ⑤ アニメを核としたにぎわいの創出

本県への観光誘客の促進や地域経済の活性化を更に推進するため、「徳島ならではのアニメイベント」の開催及び県下全域で連動したイベントを展開するとともに、市町村と連携した地域コンテンツの掘り起こしを図るなど、「大阪・関西万博」に向け、本県の魅力発信を行う。

##### ⑥ 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努め、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

#### (2) 持続可能な観光地づくり

##### ① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「観光コンテンツの充実」、「観光客の受入環境整備」、「情報発信力の強化」などの観光振興施策を戦略的かつ積極的に展開する。

##### ② 宿泊キャパシティの拡大

大規模イベント、大型MICE開催時の宿泊対応や、魅力的な宿泊体験の提供による県内宿泊者数の拡大と観光消費額の増加につなげるため、宿泊施設の新増設に係る誘致活動等を行うとともに、旅館やホテルを新増設する事業者への支援を実施する。

③ 二次交通と周遊性の向上

本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図るため、二次交通の充実を図るとともに、県内の周遊観光を促進するため、「阿波ナビスタンプラリー」を活用した県内滞在時間の増加とリピーターの確保、「地域連携DMO」と連携した観光コンテンツの磨き上げや旅行商品の造成、貸切バスを利用した団体向け企画旅行商品の造成を支援する。

④ 観光産業を担う人材の育成

長期的な観光地づくりを推進するため、産学官連携による学びの場「とくしま観光アカデミー」の成果を継承し、本県の観光産業を担う人材の育成等に取り組む。

(3) 国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上

① 「オール徳島」による旅行需要の喚起

官民連携プロジェクトチームによる「オール徳島」で旅行需要を喚起するため、宿泊事業者・観光関連事業者・公共交通機関等と連携した商談会の開催やキャンペーンの実施、教育旅行誘致に向けたセールスに取り組む。

② 旅行者ニーズに応じたプロモーションの実施

タイムリーな旅行需要喚起を行うため、観光情報サイト「阿波ナビ」の改修や「観光ガイドブック」の改定、AIを活用した観光プランの提案など、訴求力の高い効果的な本県観光の魅力発信を行う。

③ 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の知名度向上と新たな観光地の創出を図り、国内外からの誘客を促進するため、本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化を活かし、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援する。

④ インバウンド誘客の推進

急回復している訪日需要を捉え、多くの外国人の訪問が見込める「大阪・関西万博」に向け、インバウンド誘客を推進するため、戦略的なプロモーションやSNSを利用した情報発信、航空会社と連携した誘客に取り組むとともに、本県を含む旅行商品の造成を図るため、国内外の旅行会社への各種助成制度を充実させる。

⑤ 広域観光の推進

広域に及ぶ観光資源をネットワーク化し、スケールメリットを生かした観光誘客を促進するため、一般社団法人四国ツーリズム創造機構や一般財団法人関西観光本部、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県との連携を強化する。

⑥ コンベンション誘致の更なる推進

本県への交流人口の拡大を図るため、県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションや展示会等の開催経費をはじめ、コンベンションへの郷土芸能の招聘、アフターツアー等に対する助成を行うとともに、積極的な営業活動を展開することにより、コンベンション誘致を推進する。

## Ⅱ 提出予定案件

### 1 一般会計・特別会計予算

#### (1) 歳入歳出予算

#### ア 総括表

#### 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率(%) A/B×100	財 源 内 訳				財 源 内 訳				一 般 財 源
					国 支 出 金	使 手 用 料	寄 付 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
商 工 政 策 課	36,767,514	59,781,447	△ 23,013,933	61.5	48,496					8,064	35,398,550		1,312,404
企 業 支 援 課	25,770,443	3,514,256	22,256,187	733.3	111,753	568	5,000	23	1,462,495	23,629,819	17,000		543,785
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,905,454	1,894,491	10,963	100.6	34,400	68,221		550	70,000	1,035,497			696,786
労 働 雇 用 戦 略 課	2,233,958	3,249,305	△ 1,015,347	68.8	139,805			1	29	1,882,625			211,498
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	997,087	1,049,822	△ 52,735	95.0	455,548	14,763		2,868		1,102	8,000		514,806
観 光 政 策 課	909,963	667,655	242,308	136.3	188,150	9,928			8,000	28,609	2,000		673,276
に ぎ わ い づ く り 課	1,312,723	1,323,159	△ 10,436	99.2	45,000	210,477		22,925	3,000	5,356	111,000		914,965
計	69,897,142	71,480,135	△ 1,582,993	97.8	1,023,152	303,957	5,000	26,367	1,551,588	61,981,558	138,000		4,867,520

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		財源内訳						
				増減 A-B	率(%) A/B×100	使用 手 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商工政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	95,346,190	△ 95,346,190	皆減							
	公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,382	7,383	△ 1	100.0			7,382				
	計	7,382	95,353,573	△ 95,346,191	0.0	0		7,382	0	0	0	0
企業支援課	都市用水 水源費負担 特別会計	324,925	172,953	151,972	187.9				323,500			1,425
	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	24,982,565	△ 24,982,565	皆減							
	中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	1,149,738	36,408	1,113,330	3,157.9					1,141,614		8,124
	計	1,474,663	25,191,926	△ 23,717,263	5.9	0		0	323,500	1,141,614		9,549
新未来産業課 工業技術センター	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	1,973,266	△ 1,973,266	皆減							
労働雇用戦略課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	4,053,564	△ 4,053,564	皆減							
観光政策課	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	20,000	△ 20,000	皆減							
合計		1,482,045	126,592,329	△ 125,110,284	1.2	0		7,382	323,500	1,141,614		9,549

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	37,994	26,200 ( 32,200 )	11,794 ( 5,794 )	145.0 ( 118.0 )	① 地方創生の深化のための支援費 ( 37,994 ) ア ① 海外ビジネストータルサポート事業 29,000 本県独自の流通ネットワークを活用し、東アジア・東南アジアなど重点市場への更なる販路拡大を図るための経費 イ 海外展開体制整備事業 7,705 上海事務所やジェトロ徳島等と連携した、県内企業への貿易実務に関するワンストップ支援に要する経費 ウ 頑張る中小企業応援体制構築事業 1,289 県内外の産業界で活躍する人材等を活用した本県経済の活性化に向けた啓発事業等の実施に要する経費	( 32,200 )
商 業 総 務 費	35,433,423	58,729,682	△ 23,296,259	60.3	① 給 与 費 30人分 ( 238,974 ) ② 商工行政連絡調整費 ( 7,962 ) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,264 ③ 中小企業・雇用対策推進費 ( 35,186,487 ) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要となる事業費を確保するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金の貸付を行う	( 216,703 ) ( 8,379 ) 1,305

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
商 業 振 興 費	1,067,191	773,080 ( 1,054,877 )	294,111 ( 12,314 )	138.0 ( 101.2 )	① 小規模事業振興費 ( 1,067,191 ) ア 徳島県地域産業活性化事業 999,433 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う中小企業や小規模事業者等への経営支援等の事業に要する経費 イ (新) M&A型事業承継促進事業 30,000 生産性向上、賃上げや経営基盤の強化など、県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するための経費 ウ (新) 海外ビジネストータルサポート事業 24,000 本県独自の流通ネットワークを活用し、東アジア・東南アジアなど重点市場への更なる販路拡大を図るための経費	( 1,054,877 ) 945,729
中 小 企 業 指 導 費	0	0 ( 215,000 )	0 ( △ 215,000 )	0.0 ( 皆減 )		( 0 ) ( 215,000 )
物 産 貿 易 振 興 費	12,719	12,719	0	100.0	① 貿易関係団体助成費 ( 12,719 ) 独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センターが実施する貿易振興事業の支援に要する経費	( 12,719 ) ( 12,719 )
中 小 企 業 振 興 費	216,187	239,766 ( 249,766 )	△ 23,579 ( △ 33,579 )	90.2 ( 86.6 )	① 新産業創出総合支援費 ( 216,187 ) ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 11,362 県内外の産業界で活躍する人材等を活用した本県経済の活性化に向けた啓発事業等の実施に要する経費 イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 180,699 経済団体による徳島経済産業会館の整備等に係る資金の貸付を行うための経費 ウ 海外展開体制整備事業 24,126 上海事務所やジェトロ徳島等と連携した、県内企業への貿易実務に関するワンストップ支援に要する経費	( 249,766 ) 11,362 200,795 24,214
商 工 政 策 課 合 計	36,767,514	59,781,447 ( 60,294,244 )	△ 23,013,933 ( △ 23,526,730 )	61.5 ( 61.0 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

## (イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率(%) A/B×100		
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	95,346,190 ( 95,392,549 )	△ 95,346,190 ( △ 95,392,549 )	皆減	( 0 )	( 95,392,549 )
公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,382	7,383	△ 1	100.0	① 国有資産等所在市町村交付金 ② 一般会計繰出金	( 3,046 ) ( 3,053 ) ( 4,336 ) ( 4,330 )
商工政策課 合 計	7,382	95,353,573 ( 95,399,932 )	△ 95,346,191 ( △ 95,392,550 )	0.0 ( 0.0 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

企業支援課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	97,200	35,230	61,970	275.9	① 地方創生の深化のための支援費 ( 97,200 ) ア 戦略的企業誘致強化事業 10,820 立地検討企業に対する効果的な情報発信や、雇用確保に向けたフォローアップに取り組むための経費 イ スタートアップ総合支援事業 75,380 創業コーディネーターや補助金による支援のほか、とくしまスタートアッププラットフォームを活用した「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせた支援に要する経費 ウ とくしま経営塾「長久館」事業 11,000 中小企業の人材育成のためのセミナー・研修の開催や、専門家派遣等に要する経費	( 35,230 )
商 業 総 務 費	69,552	83,426	△ 13,874	83.4	① 給 与 費 11人分 ( 69,552 )	( 83,426 )
商 業 振 興 費	1,504	1,504 ( 35,504 )	0 ( △ 34,000 )	100.0 ( 4.2 )	① 大規模小売店舗等対策指導費 ( 1,504 ) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 954 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 550 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費	( 35,504 ) 954 550

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 指 導 費	27,943	27,143 ( 107,143 )	800 ( △ 79,200 )	102.9 ( 26.1 )	① 小規模事業者等支援費 ( 2,000 ) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 ( 25,943 ) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 25,143 イ 経営革新支援事業 800	( 2,000 ) ( 105,143 ) 24,600
金 融 対 策 費	23,523,091	1,657,488	21,865,603	1,419.2	① 金融あつ旋指導費 ( 415,752 ) ア 中小企業金融円滑化推進費 362,807 セーフティネット資金等に対応する信用保証料の負担 軽減を図るために要する経費 イ 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 52,673 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ② 債権管理対策費 ( 239 ) 債権管理回収等に要する経費 ③ 貸金業者指導費 ( 300 ) 貸金業者の指導監督に要する経費 ④ 中小企業振興資金貸付金 ( 23,106,800 ) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア セーフティネット資金 融資枠 10,000,000 イ 経済変動対策資金 融資枠 20,000,000 ウ 短期事業資金 融資枠 12,500,000 (融資枠計 252,211,500)	( 1,657,099 ) 129,757 1,527,070 ( 239 ) ( 150 )
工 鉱 業 総 務 費	53,808	58,433	△ 4,625	92.1	① 給 与 費 6人分 ( 52,425 ) ② 工業振興総務費 ( 1,383 ) 工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	( 57,050 ) ( 1,383 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
産 業 立 地 対 策 費	1,997,345	1,651,032 ( 1,877,237 )	346,313 ( 120,108 )	121.0 ( 106.4 )	① 給 与 費 1人分 ( 3,624 ) ( 2,872 )	
					② 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 ( 323,500 ) ( 278,568 )	
					③ 立地指導対策費 ( 21,664 ) ( 20,764 )	
					企業誘致活動に要する経費	
					④ 企業誘致対策費 ( 430 )	
					企業誘致活動に要する経費	
					⑤ 電源立地地域対策事業費 ( 73,268 ) ( 73,571 )	
					発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等	
					⑥ 湧水対策費 ( 43,859 ) ( 50,462 )	
					ア 那賀川水系湧水調整制度等負担金 15,000 34,644	
イ 地下水送水設備管理費 28,859 15,818						
那賀川水系の湧水時に利水企業に地下水を供給する設備の管理に要する経費						
⑦ 企業立地資金貸付金 ( 60,000 )						
県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費						
⑧ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 ( 20,000 )						
工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費						
⑨ 企業立地促進事業費 ( 1,301,000 )						
ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000						
県内に立地する企業に対する助成						
イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000						
県外のクリエイティブ事業者等が県内過疎地域等に開設する事業所に対する助成						
⑩ 情報通信関連事業立地促進費 ( 150,000 )						
県内に立地するコールセンター等に対する助成						
企 業 支 援 課 合 計	25,770,443	3,514,256 ( 3,854,461 )	22,256,187 ( 21,915,982 )	733.3 ( 668.6 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率(%) A/B×100		
都市用水 特別会計	324,925	172,953 ( 279,698 )	151,972 ( 45,227 )	187.9 ( 116.2 )	① 早明浦ダム管理費負担金 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム管理費負担金 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰管理費負担金 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	( 69,253 ) ( 55,104 ) ( 38,340 ) ( 52,412 ) ( 217,332 ) ( 172,182 )
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	24,982,565 ( 25,102,565 )	△ 24,982,565 ( △ 25,102,565 )	皆減 ( 皆減)		( 0 ) ( 25,102,565 )
中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	1,149,738	36,408	1,113,330	3,157.9	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 小規模事業者等対象の設備資金の償還等に要する経費 ア 国への償還金 イ 一般会計繰出金 ② 中小企業高度化資金貸付金 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った 高度化資金の償還に要する経費 ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 イ 一般会計繰出金	( 11,614 ) ( 29,361 ) 500 9,477 500 9,570 ( 1,138,124 ) ( 7,047 ) 5,305 4,580 1,132,819 2,467
企業支援課 合計	1,474,663	25,191,926 ( 25,418,671 )	△ 23,717,263 ( △ 23,944,008 )	5.9 ( 5.8 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

新未来産業課・工業技術センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100			
計 画 調 査 費	69,300	62,550 ( 97,100 )	6,750 ( △ 27,800 )	110.8 ( 71.4 )	① 地方創生の深化のための支援費 ( 69,300 ) ( 97,100 )		
					ア 地域産業ブランド化共創事業 「LED」、「藍」、「木工」など地域資源を活用した 高付加価値な製品づくりや販路開拓等の支援に要する経費	18,450	19,300
					イ ものづくり企業GX推進事業 GX推進による「経済と環境の好循環」創出に向けた企 業間連携、製品開発及び販路開拓の支援に要する経費	7,200	4,800
					ウ ものづくり企業DX加速化事業 県内ものづくり企業の円滑なDX導入に係る支援や、A I、5Gなど先進技術を活用した研究開発に要する経費	8,500	12,000
					エ 「食・ヘルスケア」イノベーション創出事業 機能性付加やフードテック等による食品の新たな価値の 創出やヘルスケアビジネスの創出支援に要する経費	4,650	4,000
					オ コンテンツ産業好循環事業 これまで蓄積してきた4Kデジタルコンテンツの活用や、 企業とクリエイターのマッチングに要する費用	3,000	39,750
					カ ① 産業DX/GX推進環境整備事業 「DX支援プラットフォーム」を構築し、DX/GX 推進に取り組む企業の裾野拡大に要する経費	10,000	
					キ ① “AWAラボ” スタートアップ創出事業 工業技術センターの支援機能の強化や、産学官連携による イノベティブな新製品・新技術開発の支援に要する経費	10,000	
					ク ① 徳島バッテリーバレイ構想推進事業 徳島バッテリーバレイ構想を策定し、蓄電池関連産業の 集積や人材育成に要する経費	7,500	

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額	
			増 減 A-B	率(%) A/B×100			
中 小 企 業 指 導 費	82,280	66,298	15,982	124.1	① 中小企業総合支援費 中小企業の経営基盤の強化等に関する情報の提供、情報化の支援等を総合的に実施するために要する経費	( 82,280 ) ( 66,298 )	
物 産 貿 易 振 興 費	911	1,255	△ 344	72.6	① 伝統産業振興費 本県伝統的工芸品の紹介・販売等に要する経費	( 911 ) ( 1,255 )	
工 鉱 業 総 務 費	468,798	469,361	△ 563	99.9	① 給 与 費 54人分	( 468,798 ) ( 469,361 )	
中 小 企 業 振 興 費	1,003,996	1,032,477	△ 28,481	97.2	① 地域産業総合振興対策費 ア 知財活用型ものづくり中小企業活性化事業 知的財産の創造、保護、活用を循環させるための相談窓口の設置等に要する経費 イ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内ものづくり企業のビジネスチャンスの創出を支援するために要する経費 ウ 地場産業総合サポート事業 本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブランド力の強化を支援するために要する経費 エ DXステップアップ推進事業 県内企業のデジタルツール導入に係る、現場環境や周辺システムの整備等への支援に要する経費 オ とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 カ 事務費（経済飛躍ファンド）	( 1,003,996 ) 4,504 23,273 9,725 5,927 960,000 567	1,032,477 3,704 22,773
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	3,285	3,168	117	103.7	① 電気事業指導監督費 電気工事士免許の交付、電気工事業者の登録等に要する経費	( 3,285 ) ( 3,168 )	

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
計 量 検 定 費	12,199	10,995	1,204	111.0	① 給 与 費 1人分 ( 3,447 ) ( 2,782 ) ② 計量器検定費 ( 2,028 ) ( 2,028 ) 特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費 ③ 計量取締費 ( 5,616 ) ( 5,077 ) 特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費 ④ 計量管理指導費 ( 1,108 ) ( 1,108 ) 計量知識の普及指導等に要する経費	
工業技術センター費	264,685	248,387	16,298	106.6	① 給 与 費 3人分 ( 10,043 ) ( 10,948 ) ② センター運営費 ( 127,798 ) ( 126,405 ) 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費 ③ 試験研究費 ( 43,844 ) ( 36,034 ) 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費 ④ 特別研究費 ( 20,000 ) ( 32,000 ) 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費 ⑤ センター機械整備事業費 ( 33,000 ) ( 33,000 ) 試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費 ⑥ 頑張る企業技術支援費 ( 30,000 ) ( 10,000 ) 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向 上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	
新 未 来 産 業 課 工業技術センター 合 計	1,905,454	1,894,491 ( 1,929,041 )	10,963 ( △ 23,587 )	100.6 ( 98.8 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率(%) A/B×100		
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	0	1,973,266 ( 1,975,266 )	△ 1,973,266 ( △ 1,975,266 )	皆減 ( 皆減 )	( 0 )	( 1,975,266 )
新未来産業課 工業技術センター 合 計	0	1,973,266 ( 1,975,266 )	△ 1,973,266 ( △ 1,975,266 )	皆減 ( 皆減 )		

労働雇用戦略課  
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	80,860	70,620	10,240	114.5	① 地方創生の深化のための支援費 ( 80,860 ) ( 70,620 )	
					ア プロフェッショナル人材戦略拠点事業 34,860 39,720	
					企業成長戦略を具現化する人材と県内中小企業等をコーディネートするプロフェッショナル人材戦略拠点の運営に要する経費	
					イ プロフェッショナル人材確保支援費 10,000 13,000	
					県内企業等が首都圏等からプロフェッショナル人材を確保するための支援に要する経費	
					ウ とくしま外国人雇用促進事業 7,600	
					外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえた包括的な支援に要する経費	
					エ とくしまスマートワークプロジェクト 15,000 17,000	
					県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化の推進支援に要する経費	
					オ 障がい者雇用促進費 7,400	
重度心身障害者雇用奨励金や企業における障がい者雇用の取組の支援に要する経費						
カ (新) とくしまワーク体感事業ネクスト 6,000						
インターンシップツアー等を開催し、若者の県内就職の促進に取り組むための経費						

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
労 政 総 務 費	1,966,909	2,926,323	△ 959,414	67.2	① 給 与 費 10人分 ( 82,940 ) ( 87,868 )	
					② 一般労政費 ( 3,363 ) ( 3,413 )	
					労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費	
					③ 労働調査費 ( 186 ) ( 186 )	
					労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費	
					④ 次世代育成支援対策費 ( 11,420 ) ( 5,856 )	
ア 夜間・休日労働相談事業 5,856 5,856						
夜間(平日)及び休日における労働相談事業に要する経費						
イ 「働くパパママ」就業促進事業 4,925						
一般事業主行動計画の策定支援やはぐくみ支援企業の認証・表彰等、働きやすい職場環境の整備促進に要する経費						
⑤ 勤労者支援資金貸付金 ( 240,000 )						
ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 95,000						
子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の低利融資に要する経費						
イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 60,000						
急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入資金に係る低利融資に要する経費						
ウ 勤労者住宅建設資金貸付金 80,000						
住宅に係る経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費						
エ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 5,000						
勤労者の医療費等の経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費						
⑥ 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 1,629,000						

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費	( 9,900 ) ( 9,900 )
雇 用 促 進 費	176,289	242,462	△ 66,173	72.7	① 給 与 費 ② 県内就職対策費 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア すだち（巣立ち）支援事業 県地域若者サポートステーションにおける若年無業者（ニート）等の自立支援及び就職氷河期世代の就労支援に要する経費 イ とくしまジョブステーション運営費 総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしまジョブステーションの運営に要する経費 ウ とくしま地域活性化雇用創造プロジェクト 「ものづくり産業」を活性化し、良質な雇用を創出するための支援に要する経費 エ 就職氷河期世代安定雇用促進支援事業 就職氷河期世代の非正規雇用労働者等を対象に雇用の安定化の促進を図るための経費 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	( 20,091 ) ( 27,455 ) ( 140,904 ) ( 199,057 ) 9,369 9,369 18,622 18,622 77,910 79,332 30,000 30,000 ( 15,294 ) ( 15,950 )
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	2,233,958	3,249,305	△ 1,015,347	68.8		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に（ ）書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	0	4,053,564	△ 4,053,564	皆減	( 0 )	( 4,053,564 )
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	0	4,053,564	△ 4,053,564	皆減		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

産業人材育成センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	12,616	11,104	1,512	113.6	① 地方創生の深化のための支援費 ( 12,616 ) ( 11,104 ) ア 徳島版マイスター制度ステップアップ事業 ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な訓練の実施や、各種技能競技大会への参加に向けた支援及び優れた技能者の認定等に要する経費 イ テクノスクール新技術対策事業 500 500 ローカル5G環境等DXに対応する新技術を活用した技能訓練、在職者訓練、技術講習会等の実施に要する経費 ウ ⑧阿波の技術者「ものづくりの祭典」事業 6,000 「ものづくりの祭典」イベントを開催し、ものづくり産業の人材育成・確保を図るために要する費用	
職 業 訓 練 総 務 費	576,895	573,222	3,673	100.6	① 給 与 費 43人分 ( 450,724 ) ( 451,370 ) ② 非常勤職業訓練指導員等設置費 ( 13,532 ) ( 12,932 ) 県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に要する経費 ③ 職業訓練計画及び指導費 ( 6,178 ) ( 6,535 ) 職業能力開発審議会の設置等に要する経費 ④ 職業能力開発校管理運営費 ( 62,356 ) ( 58,437 ) 県立テクノスクールの運営に要する経費 ⑤ 職業訓練指導員試験実施費 ( 130 ) ( 130 ) 職業訓練指導員試験に要する経費 ⑥ 事業内職業訓練強化対策費 ( 1,555 ) ( 1,663 ) 民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費 ア 認定訓練助成事業費補助金 1,500 1,608 ⑦ 技能振興費 ( 42,420 ) ( 42,155 ) 技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に要する経費 ア 職業能力開発協会費補助金 41,293 41,028	

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
職業能力開発校費	51,672	73,170	△ 21,498	70.6	① 養成訓練費 ( 10,852 ) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費 ② 向上訓練費 ( 413 ) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費 ③ 職業能力開発校整備事業費 ( 40,407 ) 県立テクノスクールの施設整備等に要する経費	( 9,787 ) ( 413 ) ( 62,970 )
転職職業訓練費	355,904	392,326	△ 36,422	90.7	① 給 与 費 ( 33,918 ) ② 転職訓練費 ( 321,986 ) 県立テクノスクール等における離転職者の職業訓練に要する経費 ア 障がい者職業訓練事業 14,020 障がい者の職業訓練実施に要する経費 イ テクノスクール障がい者雇用促進事業 100 西部テクノスクールにおける発達障がい者総合支援センター「アイリス」利用者等に対する職業訓練に要する経費 ウ 民間を活用した委託訓練事業 295,548 求職者への職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費	( 29,957 ) ( 362,369 ) 16,462 100 332,586
産業人材育成センター 合 計	997,087	1,049,822	△ 52,735	95.0		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

観光政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	223,960	90,550 ( 165,850 )	133,410 ( 58,110 )	247.3 ( 135.0 )	① 地方創生の深化のための支援費 ( 223,960 ) ( 165,850 )	
					ア 徳島観光アプリ情報発信事業 3,200 4,000	
					阿波ナビスタンプラリーを活用した観光客の県内滞在時間 増加やリピーター獲得を図るための経費	
					イ 周遊促進！徳島観光すいすい事業 34,000 34,000	
					周遊観光を促進するコンテンツの磨き上げと旅行商品の 造成や、団体向け企画旅行商品の造成を支援するための経費	
					ウ 「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 500 750	
					「とくしま藍推進月間」や「とくしま藍の日」において 阿波藍の魅力発信に要する経費	
					エ とくしま県産品魅力発信支援事業 3,500 3,500	
					物産・観光キャンペーンの実施や県産品の販路拡大・ 認知度向上に要する経費	
					オ <sup>新</sup> 魅力あるとくしま「売れる県産品」推進事業 4,500	
県産品の消費者ニーズの把握や消費者目線に立った商品の 磨き上げに要する経費						
カ <sup>新</sup> 戦略的海外プロモーション事業 115,160						
戦略的なプロモーションやSNSを利用した情報発信、 航空会社と連携した誘客に要する経費						
キ <sup>新</sup> 徳島観光プロモーション事業 48,100						
旅行トレンドに対応した観光情報発信、観光人材の育成や 商談会の開催等に要する経費						
ク <sup>新</sup> 宿泊キャパシティ拡大事業 15,000						
宿泊施設の新增設に係る誘致活動等を行うための経費						

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
商 業 総 務 費	23,474	38,269	△14,795	61.3	① 給 与 費 3人分	( 23,474 ) ( 38,269 )
物 産 あ つ 旋 所 費	60,522	66,924	△6,402	90.4	① 物産あつ旋費 ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 県産品の市場調査や発信力強化に要する経費 イ 「おどる宝島 なっ!とくしま」アンテナショップ 戦略展開事業 大都市圏におけるアンテナショップの展開に要する経費 ② 物産観光交流プラザ運営費 物産観光交流プラザの運営に要する経費 ③ 徳島とくとくターミナル運営費 徳島とくとくターミナルの運営に要する経費	( 17,860 ) ( 20,987 ) 3,939 3,939 4,303 6,330 ( 15,775 ) ( 15,775 ) ( 26,887 ) ( 30,162 )
物 産 貿 易 振 興 費	382	604	△222	63.2	① 特産品振興費 情報収集・提供・紹介宣伝など、県産品や特産品の 販路拡大を行うために要する経費	( 382 ) ( 604 )

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
観 光 費	601,625	471,308 ( 632,808 )	130,317 ( △ 31,183 )	127.7 ( 95.1 )	① 給 与 費 33人分 ( 229,686 ) ( 209,050 )	
					② 観光交流推進費 ( 65,163 ) ( 67,529 )	
					ア とくしまロケーション・ブランド発信事業費 14,357 14,226	
					映画やテレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費	
					③ 観光施設管理運営費 ( 5,477 ) ( 5,477 )	
					県立観光施設の管理等に要する経費	
					④ 観光とくしま促進費 ( 132,140 ) ( 257,870 )	
					ア コンベンション誘致促進事業 28,500 28,500	
					開催経費や県立施設の会場使用料への助成等により大会 や会議、展示会等の誘致促進に要する経費	
					イ 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 51,840 55,340	
					旅行商品造成・受入環境整備の促進など、外国人観光誘客 の推進に要する経費	
					ウ 宿泊施設投資促進事業 20,000 10,000	
					県内宿泊施設の新增設投資への支援に要する経費	
					⑤ 阿波おどり振興費 ( 103,000 ) ( 32,500 )	
					ア ① 秋の徳島おどりフェスタ事業 80,000	
					阿波おどりをはじめ魅力ある観光資源を集約した特別な イベントの開催や体験コンテンツの創出に要する経費	
					イ 夏の阿波おどり支援事業 11,000 11,000	
夏の阿波おどりの開催支援に要する経費						
⑥ 広域観光推進費 ( 64,359 ) ( 58,582 )						
広域連携DMO等と連携した広域観光の推進に要する経費						
ア 関西広域連合分賦金 2,023 1,990						
イ 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 35,000						
ウ せとうち観光推進機構負担金 14,250 14,250						
⑦ 観光関係団体助成費 ( 1,800 ) ( 1,800 )						
日本観光振興協会が実施する事業への分担金等に要する経費						
ア 日本観光振興協会分担金 650 650						
イ 観光資源活用推進費補助金 950 950						
観 光 政 策 課 合 計	909,963	667,655 ( 904,455 )	242,308 ( 5,508 )	136.3 ( 100.6 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	0	20,000	△20,000	皆減	( 0 )	( 20,000 )
観 光 政 策 課 合 計	0	20,000	△20,000	皆減		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

にぎわいづくり課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	90,000	0 ( 4,800 )	90,000 ( 85,200 )	皆増 ( 1,875.0 )	① 地方創生の深化のための支援費 ア ⑨ にぎわい創出 JUMP UP 事業 徳島ならではのアニメイベントの全県展開や 地域コンテンツの掘り起こし・充実に要する経費	( 4,800 ) 4,800
観 光 費	863,794	964,804 ( 1,014,904 )	△ 101,010 ( △ 151,110 )	89.5 ( 85.1 )	① 給 与 費 17人分 ② 観光交流推進費 ア エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 プロスポーツを活用したイベントの開催による 本県をPRするための経費 ③ 観光施設管理運営費 「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流セ ンター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	( 130,720 ) ( 120,674 ) ( 18,340 ) ( 95,509 ) 17,000 17,000 ( 714,734 ) ( 798,721 )
子 ども 科 学 館 費	358,929	358,355	574	100.2	① 子ども科学館管理運営費 「子ども科学館(あすたむらんど)」の管理運営に要する経費	( 358,929 ) ( 358,355 )
にぎわいづくり課 合 計	1,312,723	1,323,159 ( 1,378,059 )	△ 10,436 ( △ 65,336 )	99.2 ( 95.3 )		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に( )書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

## (2) 債務負担行為

## ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の 中小企業・雇用対策推進費造成事業融資 損失補償契約 (令和6年度事業分)	令和7年度	融資額36,800,000千円及び金 利3%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損 失補償				
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和6年度事業分)	自 令和7年度 至 令和14年度	2,000,000				2,000,000
新未来産業課	公益財団法人とくしま産業振興機構の とくしま経済飛躍ファンド造成事業融資 損失補償契約 (令和6年度事業分)	令和7年度	融資額960,000千円及び金利 3%並びに延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内における損失 補償				
観光政策課	宿泊施設投資促進事業に係る補助金 交付指令 (令和6年度事業分)	自 令和7年度 至 令和14年度	500,000				500,000
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和7年度	52,300		47,000		5,300

## 2 その他の議案等

### (1) 条例案

ア 徳島県立工業技術センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（新未来産業課）

#### (ア) 改正の理由

社会情勢の変化に対応し、産学官連携による創業を支援するとともに、新たな成長産業の創出を促進するため、徳島県立工業技術センターの施設の利用要件等について所要の改正を行う必要がある。

#### (イ) 改正の概要

㊦ 起業家支援室を研究室に統合することとした。

㊧ 研究室の利用資格を有する者は、法人、高等教育機関の教員又は学生その他知事が適当と認める者であって、研究開発を行い、かつ、県内で創業しようとし、又は事業を営んでいるものとする事とした。

㊨ 研究室の利用の許可の期間及び利用を延長できる期間を拡大することとした。

㊩ その他所要の整理を行うこととした。

㊪ ㊦、㊧及び㊨について、所要の経過措置を講ずることとした。

#### (ウ) 施行期日

この条例は、令和6年4月1日（一部については、公布の日）から施行することとした。